

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第134期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成25年3月	第131期 平成26年3月	第132期 平成27年3月	第133期 平成28年3月	第134期 平成29年3月
売上高 (千円)	5,442,422	5,581,202	5,572,564	5,910,875	5,762,489
経常利益 (千円)	345,410	499,658	511,604	449,999	456,288
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	222,920	290,782	306,672	275,752	351,344
包括利益 (千円)	231,763	327,593	398,405	286,719	418,027
純資産額 (千円)	2,483,326	2,787,152	3,138,217	3,372,283	3,732,747
総資産額 (千円)	6,830,167	6,749,890	7,043,223	7,066,845	7,209,085
1株当たり純資産額 (円)	253.08	283.54	318.84	342.37	379.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.68	30.90	32.59	29.32	37.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	39.5	42.6	45.4	49.4
自己資本利益率 (%)	9.8	11.5	10.8	8.9	10.4
株価収益率 (倍)	5.79	5.34	6.66	6.65	5.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,141	687,687	179,957	652,589	174,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,130	107,232	58,891	114,927	33,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,646	437,738	125,795	352,933	306,613
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,049,873	1,192,345	1,186,841	1,370,541	1,206,083
従業員数 (人)	163	163	169	179	181
[外、平均臨時雇用者数]	[47]	[46]	[46]	[44]	[45]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成25年3月	第131期 平成26年3月	第132期 平成27年3月	第133期 平成28年3月	第134期 平成29年3月
売上高 (千円)	4,035,908	4,117,121	4,109,047	4,374,105	4,273,509
経常利益 (千円)	277,089	355,674	376,739	263,072	367,288
当期純利益 (千円)	204,535	220,120	255,351	180,030	319,565
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	2,218,129	2,433,349	2,711,288	2,826,542	3,144,016
総資産額 (千円)	6,123,248	6,009,094	6,207,885	6,201,976	6,318,515
1株当たり純資産額 (円)	235.68	258.59	288.16	301.32	335.19
1株当たり配当額 (円)	2.50	5.00	5.00	5.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.73	23.39	27.14	19.14	34.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	40.5	43.7	45.6	49.8
自己資本利益率 (%)	9.6	9.5	9.9	6.5	10.7
株価収益率 (倍)	6.30	7.05	8.00	10.19	6.22
配当性向 (%)	11.5	21.4	18.4	26.1	20.5
従業員数 (人)	82	85	88	94	93
[外、平均臨時雇用者数]	[]	[]	[]	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
大正12年 8月	大阪府東大阪市四条町において、資本金10万円(払込資本2万5千円)をもって、日本理器(株)を設立、理髪器具打刃物及び利器の製造に着手
昭和3年 5月	ドロップフォーミング(型打鍛造)により作業工具製造開始
昭和18年 2月	(株)大阪農工具製作所を吸収合併
昭和18年 3月	帝国精鍛工業(株)と改称
昭和20年10月	日本理器(株)に社名復帰
昭和35年 2月	営業部を分離し、ロブスター販売(株)を設立
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年12月	大阪府八尾市に鍛造工場を新設
昭和52年 5月	ロブスター販売(株)と合併
昭和60年10月	大阪府東大阪市今米に本社社屋を新築し、本社機能を集約
昭和63年10月	(株)ロブソン(現・(株)ロブテックスファスニングシステム・連結子会社 昭和63年7月設立)に輸出入に関する業務を譲渡
平成3年 2月	鍛造工場を鳥取県西伯郡大山町に移転するとともに、鳥取ロブスターツール(株)(現・連結子会社 平成2年12月設立)に鍛造品製造業務を移管
平成3年10月	鍛造工場跡地にゴルフ練習場が完成し、(株)ロブエース(現・連結子会社 平成3年8月設立)が事業を開始
平成4年10月	(株)ロブテックスと改称
平成7年 4月	作業工具(万力類)製造業務を鳥取ロブスターツール(株)に移管
平成7年10月	(株)ジャパンファスナー(平成7年8月設立)が工業用ファスナーの販売を開始
平成8年 5月	本社機能を大阪府東大阪市四条町(本社工場)に移転
平成10年 4月	作業工具(モンキレンチ)製造業務を鳥取ロブスターツール(株)に移管
平成10年 7月	(株)ロブソンより輸出入に関する業務を譲受し、(株)ジャパンファスナーの営業を(株)ロブソンに譲渡
平成10年 8月	本社機能を大阪府東大阪市瓢箪山町に移転
平成12年10月	顧客満足度向上を目的として、コールセンターを設置
平成13年 4月	(株)ロブソンを(株)ロブテックスファスニングシステムと改称し、ファスニングシステムの提案営業を強化
平成16年 5月	本社工場の生産部門を鳥取ロブスターツール(株)に全面移管し、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場に転換
平成18年 2月	大阪府東大阪市四条町(本社工場)の社屋を改修し、本社機能を移転
平成18年 7月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール(株))に管理棟・新工場増設
平成18年12月	大阪府東大阪市四条町(本社)にR & Dセンター開設
平成20年 2月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール(株))に物流センターを移転
平成20年 6月	(株)ロブテックスアンカーワークス(工業用ファスナー卸売業 平成24年3月清算)及び(株)ロブメディカル(医療機器製造業 平成29年3月清算)を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成28年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業(作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売)とレジャー事業(ゴルフ練習場)です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

提出会社

提出会社は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しております。

子会社

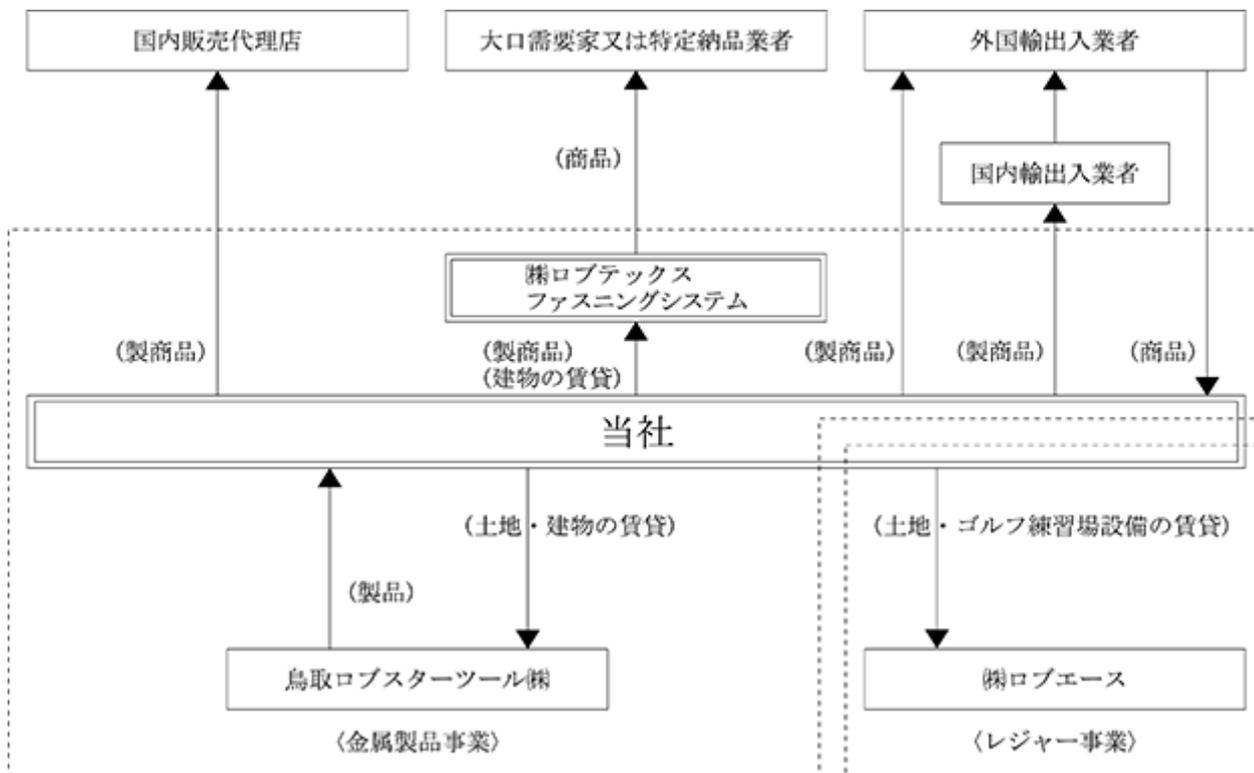
(株)ロブテックスファスニングシステム.....当社より、建物を一部賃借し、当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしております。

鳥取ロブスターツール(株).....当社より、土地・建物を賃借し、製品を製造しております。

(株)ロブエース.....当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っております。

前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ロブメディカル(レジャーその他事業)は、清算終了したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。なお、清算時点までの損益計算書につきましては、連結に含めております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ロブテックスファ スニングシステム	東京都 中央区	10,000	金属製品事業(ファス ニングツール・工業 用ファスナー 卸売業)	65	当社製商品の販売をしており、当社 所有の建物を一部賃借してありま す。 役員の兼任..... 3名
鳥取ロブスターツ ール(株)	鳥取県 西伯郡 大山町	50,000	金属製品事業 (金属製品製造業)	100	当社の製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けてお り、当社所有の土地・建物を賃借し ております。 役員の兼任..... 2名
(株)ロブエース	大阪府 八尾市	50,000	レジャー事業 (ゴルフ練習場)	100	当社より資金援助を受けており、当 社所有の土地・建物を賃借してあり ます。 役員の兼任..... 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の連結子会社のうち、鳥取ロブスターツール(株)は特定子会社であります。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 (株)ロブテックスファスニングシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,368百万円
	経常利益	74百万円
	当期純利益	49百万円
	純資産額	483百万円
	総資産額	622百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	177 [23]
レジャーその他事業	4 [22]
合計	181 [45]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
93 人 []	44 歳 6 ヶ月	18 年 5 ヶ月	5,636 千円

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	93 []
合計	93 []

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和23年6月に結成され、現在、J A Mに属しています。

また、子会社鳥取ロブスターツール(株)の労働組合は平成3年8月に結成されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府主導の経済政策等を背景として、企業収益や雇用環境の改善などが見られ、緩やかな景気回復の動きが持続しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の不安定さや米国新政権の政策動向による影響が懸念され、先行きについては不透明な状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは2016年度の経営スローガンを前々年度、前年度に引き続き「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」とし、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力してまいりました。また、前年度に実施した社長室への商品戦略企画担当の配置や商品企画部の設置に続き、社長室に設置されている営業戦略企画担当が立案する営業戦略の実行にあたり、その戦術としての具体的企画や提案を行う「営業企画部」を新設し、組織的な営業活動の強化を進めてまいりました。

しかしながら、売上高は前年同期比2.5%減の57億6千2百万円（前年同期59億1千万円）となり、利益面においては、商品の採算性向上の伸展と経費管理の徹底により、計画を上回る結果とはなっておりますが、減収に加え、新商品に関する金型や生産設備等の保全に関する費用発生と人件費の増加により、営業利益では、前年同期比1.1%減の5億8百万円（同5億1千4百万円）となりました。経常利益では支払利息の減少等により営業外収支が改善し、同1.4%増の4億5千6百万円（同4億4千9百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益では子会社の清算を行ったことにより税負担が軽減され、同27.4%増の3億5千1百万円（同2億7千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は、新商品や新企画商品の投入により、一部の品種群において好調な販売がありましたものの、工事物件遅延影響を受けた工業用ファスナーや流通在庫増加影響を受けたモンキレンチ・エアリベッター等、多くの品種群が低調となり、前年同期に比べ減少しました。

海外売上についても、ファスニング部門において米州及び大洋州向けの取組強化によりエアリベッターが好調に推移しましたが、ハンドツール部門においては韓国向けのモンキレンチが拡販努力により好調に推移したものの、電設工具が同国の景況悪化影響により低調となり、前年同期に比べ減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比2.6%減の55億3千9百万円（前年同期56億8千6百万円）となりました。利益面では減収影響や人件費の増加がありましたものの、商品の採算性向上の伸展と経費管理の徹底により、営業利益は前年同期比0.6%減にとどまり、4億9百万円（同4億1千1百万円）となりました。

レジャーその他事業

売上高は、ゴルフ練習場の入場者数においては計画的な設備保全による休業影響を集客施策により吸収し、堅調であった前年並みを維持しましたが、お客様一人当たり売上高の低下傾向は下げ止まり感があるものの継続しており、前年同期比0.7%減の2億2千2百万円（前年同期2億2千4百万円）となり、営業利益は減収影響に設備保全費用の発生も加わり、同3.3%減の9千8百万円（同1億2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少し、当連結会計年度末には12億6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払、たな卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、資金が1億7千4百万円増加（前年同期6億5千2百万円増加）しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入はありましたが、有形固定資産及び投資有価証券の取得を主因に、資金が3千3百万円減少（前年同期1億1千4百万円減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金やリース債務の返済及び配当金の支払により、資金が3億6百万円減少（前年同期3億5千2百万円減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,475,424	+10.3

- (注) 1 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでおります。
3 レジャーその他事業における生産はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	5,539,597	2.6
レジャーその他事業	222,892	0.7
合計	5,762,489	2.5

- (注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
株山善	1,043,380	17.7	株山善	1,068,514	18.5
トラスコ中山(株)	739,040	12.5	トラスコ中山(株)	729,650	12.7

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

(企業理念)

(存在意義)

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

(経営姿勢)

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

(行動規範)

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

(2) 目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で60億円、連結営業利益で4億4千万円、連結経常利益で3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で2億1千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

(マーケティング活動の一貫性)

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来のルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

(経営資源の最大活用)

当社の強みである「ロブスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。

また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロブスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

(マーケット・インの実践)

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ(例えば技術動向等)をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」を掲げており、社員一人ひとりの感性豊かな、大胆な発想力と行動力により、顧客満足を獲得し、適正利益の確保を目指してまいります。

財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ってまいります。

人財の開発(人的資源の活用と育成)

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義及び成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金利変動リスク

当連結会計年度末時点の有利子負債額は24億8千1百万円（ネット有利子負債9億4千8百万円）であり、景気回復局面において金利が上昇した場合、支払利息が増加する場合があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒損失や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(3) システムトラブル

当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故の発生、またはコンピュータウイルス対策を実施してはおりますが、その侵入等により機能を停止した場合、販売・物流に大きな支障をきたす可能性があります。

(4) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で品質保証等には注力してはおりますが、製造物責任・環境影響等の事柄に対し訴訟を提起される可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物責任賠償につきましては、保険に加入しております。

(5) 売上高の変動リスク

当社グループは国内外の景気等の影響により、売上高が増減し、営業損益、経常損益又は親会社株主に帰属する当期純損益を変動させる可能性を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、金属製品事業において、ハンドツール、ファスニングツール、工業用ファスナー、切削工具、電設工具等の新製品の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、マンドレルのストレート排出により、使いやすさを向上させたタテ型エアリベッター「ARV-015MX」や生産開始から55周年を迎えた圧着工具では、1丁で絶縁被覆付圧着端子と裸端子の6サイズに対応し、ラチェット解除前の柄加重を当社従来機より約40%軽減した「AK-M2」、1丁でケーブルの切断、皮むき、圧着に対応したモジュラー圧着工具「MK-86」を発売しました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は9千6百万円です。

なお、レジャーその他事業においては研究開発活動を実施しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は現金及び預金の減少がありましたが、棚卸資産の増加により、前期末比1億9千万円増の46億4千3百万円となりました。

(固定資産)

固定資産では投資有価証券の時価評価などによる増加はありましたが、有形固定資産の減価償却による減少により、同4千8百万円減の25億6千6百万円となりました。

(流動負債)

流動負債では未払法人税等の減少はありましたが、買掛金や短期借入金の増加により、前期末比2千8百万円増の24億9千4百万円となりました。

(固定負債)

固定負債では長期借入金の減少を主因に、同2億4千6百万円減の9億8千1百万円となり、負債合計では同2億1千8百万円減の34億7千6百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し3億6千万円増加し、37億3千2百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、レジャー施設の充実等を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億2千3百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 金属製品事業

鳥取工場建屋、生産機械設備、試験設備、ファスニングツール関連の金型等に総額1億2百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) レジャーその他事業

ゴルフ練習場設備に総額2千万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [臨時 従業員] (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪府東大阪市)	全社的 管理業務 金属製品 事業	製商品 開発・品 質検査設 備・その 他設備	88,313	9,841	98,061 (5,640) [3,679]	15,338	31,585	243,141	71 []
東京営業所 (東京都板橋区) 他2営業所	金属製品 事業	販売設備	39,111		317,375 (948)		224	356,711	16 []
鳥取ロブスター ツール㈱ (鳥取県西伯郡 大山町)	金属製品 事業	生産 設備、 製商品 保管・出 荷設備	556,399	5,447	125,787 (43,493)	17,240	2,900	707,774	1 []
㈱ロブエース (大阪府八尾市)	レジャー その他 事業	ゴルフ 練習場 設備	161,585	0	192,484 (17,930)		3,195	357,265	1 []

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [臨時 従業員] (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鳥取ロ ブスター ツール (株)	鳥取県 西伯郡 大山町	金属製品 事業	生産 設備	18,589	50,924		134,424	73,485	277,424	70 [23]
(株)ロブ エース	大阪府 八尾市	レジャー その他 事業	ゴルフ 練習場 設備	553			43,255	2,346	46,155	3 [22]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の「鳥取ロブスターツール(株)」及び「(株)ロブエース」は、それぞれ記載の連結子会社に貸与しております。
- 3 提出会社の本社の土地の一部を賃借しております。賃借料は年間9,055千円であります。面積につきましては、[]で内書きしております。
- 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

(注) 当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更及びそれに伴う定款の一部変更について決議しました。なお、平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数45,000,000株から4,000,000株に変更する旨、並びに定款一部変更について承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月25日	500	10,000		960,000		491,045

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	12	53	1	1	706	780	
所有株式数 (単元)		947	44	1,980	1	1	6,967	9,940	60,000
所有株式数 の割合(%)		9.5	0.4	19.9	0.0	0.0	70.1	100.0	

(注) 自己株式620,183株は、「個人その他」に620単元、「単元未満株式の状況」に183株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	817	8.18
ニッセンリベット(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	550	5.50
(有) ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	475	4.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.62
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	397	3.97
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	274	2.74
地 引 啓	大阪府東大阪市	205	2.06
(株)南 都 銀 行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
稲 垣 貞 男	兵庫県宝塚市	159	1.59
計		4,072	40.73

(注) 上記のほか当社保有の自己株式620千株(6.20%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,320,000	9,320	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,320	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が183株含まれております。

【自己株式】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	620,000		620,000	6.20
計		620,000		620,000	6.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	782	159,970
当期間における取得自己株式	48	9,984

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	620,183		620,231	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

平成29年3月末日現在における当社の配当政策は以下のとおりであります。

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり7円(年間配当金7円(前期5円))とさせていただきます。

内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当等を決定できる旨定款に定めております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月26日 取締役会決議	65,658	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	150	222	293	232	225
最低(円)	112	124	163	172	184

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	202	206	225	225	225	225
最低(円)	196	196	206	214	211	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性5名 女性1名（役員のうち女性の比率16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	マーケティング 本部長	地引俊為	昭和44年3月14日生	平成5年4月 当社入社 平成16年7月 執行役員営業本部海外ブロック長 平成17年5月 執行役員海外営業本部長 平成20年6月 取締役上席執行役員海外営業本部長 平成21年4月 代表取締役社長兼海外営業本部長 平成22年5月 代表取締役社長 平成24年6月 代表取締役社長兼マーケティング本部長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ロブテックスファスニングシステム代表取締役 鳥取ロブスターツール株式会社代表取締役社長 株式会社ロブエース代表取締役社長	(注)2	274
取締役	常務執行役員 フィナンシャル 管理室長	豊島尚規	昭和31年11月20日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成19年6月 当社出向 平成19年6月 管理本部長代理 平成19年10月 管理本部長 平成20年6月 当社入社 取締役上席執行役員管理本部長 平成22年5月 取締役上席執行役員フィナンシャル管理室長 平成28年6月 取締役常務執行役員フィナンシャル管理室長(現任)	(注)2	23
取締役	常務執行役員 管理本部長	山口正光	昭和43年12月26日生	平成4年6月 当社入社 平成16年7月 執行役員経営管理本部経営情報システムグループリーダー 平成17年5月 執行役員国内営業本部副本部長 平成18年2月 執行役員物流本部長 平成20年5月 執行役員経営企画室長 平成20年6月 取締役上席執行役員経営企画室長 平成22年5月 取締役上席執行役員経営管理本部長 平成24年6月 取締役上席執行役員管理本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	36
取締役 (常勤監査等 委員)		林邦男	昭和27年12月5日生	平成元年1月 当社に入社 平成13年4月 執行役員お客様情報サービス本部長 平成14年5月 執行役員営業副本部長 平成15年4月 執行役員営業推進部長 平成16年6月 取締役執行役員営業推進部長 平成16年7月 取締役常務執行役員経営管理本部長 平成18年12月 取締役常務執行役員経営企画室長兼管理本部長 平成19年10月 取締役常務執行役員経営企画室長 平成20年5月 取締役常務執行役員社長付 平成20年6月 監査役(常勤) 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		藤本昇	昭和21年12月10日生	昭和49年4月 平成20年6月 平成28年6月	藤本昇特許事務所を開設(現在に至る) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ネットス代表取締役 株式会社パトラ代表取締役	(注)3	13
取締役 (監査等委員)		遠藤美智子	昭和30年10月15日生	平成8年4月 平成8年4月 平成20年6月 平成28年6月 平成29年6月	弁護士登録 稲垣貞男法律事務所(現稲垣・遠藤法律事務所) 当社補欠監査役 補欠取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3 (注)4	1
計							410

- (注) 1 取締役(監査等委員)藤本昇及び遠藤美智子は、社外取締役であります。
- 2 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社定款の定めにより、任期満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、前任の監査等委員である取締役の任期の満了する時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 林邦男、委員 藤本昇、委員 遠藤美智子
- 6 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
成田佳大	昭和48年12月26日生	平成22年4月 平成24年5月 平成25年10月 平成29年6月	税理士登録 株式会社GMコンサルタント 代表取締役 税理士法人グローバルマネージメント 社員 当社補欠取締役(監査等委員)(現任)	(注)	0

(注) 補欠の取締役(監査等委員)の任期は、就任した時から退任した取締役(監査等委員)の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社では、企業理念の中核である「存在意義」を「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります」としております。このためには、何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

そして当社は、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在の内容を記載しております。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、業務執行の適法性及び妥当性の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現することを目的として、平成28年6月23日開催の第133期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行しました。

当社においては、取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く)3名及び監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則として毎月1回開催することとし、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行してまいります。

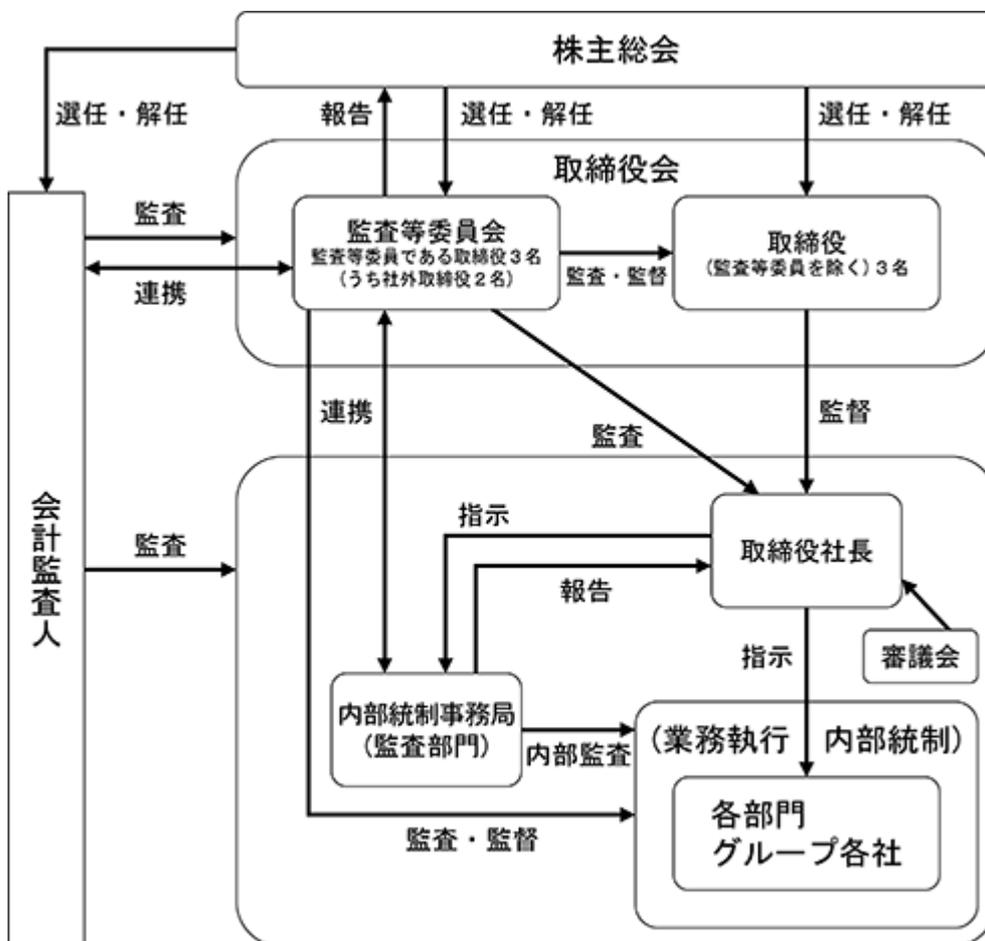
監査等委員会は常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名で構成されており、原則として毎月1回開催することとし、監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的に各部門への監査を実施し、経営に対して監査・監督を行っております。

また、監査等委員である取締役全員を含む「審議会」を設置し、経営幹部の評価を実施しております。

会計監査におきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、平成29年3月期において業務を執行した公認会計士は社内章、森村主志であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

当社は社外取締役を2名選任しております。社外取締役2名は、両名とも監査等委員であり、それぞれ高い専門性を有する「弁理士」、「弁護士」であり、その専門的見地からの確かな監査・監督機能を果たしてまいります。また、取締役会、監査等委員会だけではなく、各種会議・プロジェクトへの出席と重要な案件についての意見交換並びに定期的な会計監査人や管理部との意見交換等を行っております。なお、当社は監査等委員である社外取締役2名をそれぞれ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらのことにより、経営監視機能におきましては、外部からの中立性及び客観性が十分に確保されていることから、企業統治体制が有効に機能していると判断しており、十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の基本説明

当社は監査等委員会制度を採用しており、監査等委員会を設置しております。

会社の機関の基本説明に関する内容は、「企業統治の体制」1.「企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由」に記載のとおりです。

2) 内部統制システムの整備の状況

ア) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人を含めた行動指針として、「倫理・法令遵守方針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役は、自らが主体的に法令・定款・社会的規範等を遵守し、業務の遂行に当たっております。

監査等委員である取締役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各部門、子会社社会主催の会議・報告会等へ出席し、充実した監査機能を発揮しております。

各取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに取締役会及び監査等委員会に報告することとしております。

内部統制事務局は、コンプライアンス体制の整備及び維持を図り、必要に応じ関連部門と連携をとり研修等の実施をしております。

イ) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、稟議規程、文書取扱規程、文書の保存期間規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は、文書の保存期間規程によるものとしております。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社企業グループの環境・安全リスクに対処するため、品質・環境統合マニュアル、安全衛生委員会規程に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。

当社及び当社企業グループの事業リスクへの対応としては、取締役会並びに子会社社長も含めた経営会議で事業環境等のリスクの抽出を定期的を実施し、情報の共有化を図り、リスクを未然に防止する体制をとっております。

不測の事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、弁護士の資格を有する社外取締役等を含むチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大の防止をし、これを最小限に止める体制を整えております。

エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、十分に議論、審議を経て執行決定を行っております。また、子会社の重要議案については、子会社管理規定に基づき当社企業グループ全体の業務の適正性と効率性の確保を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定めております。

オ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・法令遵守方針を定め、それを遵守するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としてコンプライアンス通報規程を制定・施行しております。また、法令・定款の遵守のさらなる徹底を図るため、社内通報窓口に加え、当社取引先等の外部関係者も通報できる社外通報窓口を設置しております。

カ) 当社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社企業グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするためにグループ年度計画を策定しております。

計画の進捗は年間スケジュール表に基づく定期報告で管理するとともに、取締役会と子会社の社長も含めた経営会議で、評価、指導、助言を行い、グループ全体の業務の適正化を図っております。

子会社に対し、管理部又は監査等委員による定期的監査を実施し、その報告を受けるとともに関係会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の把握、課題解決に努めております。

子会社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、管理部又は監査等委員に報告し、直ちに監査等委員会に報告を行うものとし、監査等委員は意見とともに改善策の策定を求めることができることとしております。

キ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、適任の当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、賃金、その他）につきましては、監査役等委員会と相談し、その意見を十分考慮し、同意を得て取締役会が決定いたします。また、監査等委員の職務を補助すべき使用人の評価は監査等委員が行い、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保するものとしております。なお、現在、監査等委員会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。

ク) 監査等委員会に報告するための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は当社及び子会社の実務または業務に影響を与える、あるいは与える恐れのある重要事項について監査等委員会に速やかに報告するものとしております。

前記に関わらず、監査等委員会は、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告と意見を聞くことができることとし、これにより、監査等委員会に出席する取締役、その他の使用人は、監査等委員会に対し、監査等委員会が求めた事項に対して説明しなければならないこととしております。

当社は監査等委員会に説明を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底しております。

ケ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認等により、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されております。

なお、監査等委員は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。

コ) 監査等委員会の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査等委員会がその職務の遂行について、独自の外部専門家・アドバイザー等を活用するための費用の支出を求めた場合、または必要な費用の前払を求めた場合には、監査等委員会の職務の遂行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担します。

カ) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法により、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制を構築、維持、向上を図ります。そのために監査等委員及び内部統制事務局は、財務報告とその内部統制の整備、運用状況を監視、検証し、必要に応じてその改善策を取締役に報告しております。

シ) 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社企業グループは、反社会勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法令に基づき、毅然とした対応をとることを基本方針としております。

また、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

3. リスク管理体制の整備の状況

各種契約をはじめとした法務案件全般については、管理部が一元管理しており、重要な契約を締結する際等、法律に関する専門的知識に基づいた判断が必要となる場合には、弁護士に相談する等した上で、手続きを行うようにしております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 藤本昇、遠藤美智子の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める金額としております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の監査体制は、監査等委員による監査に加え、内部監査部門による監査を実施し、業務の正当性、正確性、効率性等の業務執行に係わる細部まで、監査を実施しております。

内部監査につきましては、当社は企業グループ全体を監査対象とする内部統制事務局（2名）を設置し、内部統制システムが有効に機能しているかどうか等を内部監査により確認をしております。

監査等委員会監査につきましては、各監査等委員（常勤監査等委員1名、監査等委員2名）は、内部監査部門、会計監査人と連携し、必要に応じ、適宜意見・情報交換を実施しております。また、取締役会や重要な会議への出席並びに子会社への往査等を通じて、意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、具体的に業務の執行状況を把握することで、正確に監査が実施される体制を形成しております。また、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。なお、当社の常勤監査等委員は、当社取締役管理本部長の経験が有り、当社業務に精通し財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、当社は会計監査において、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、各監査等委員と会計監査人は監査計画・方針について、事前に協議しているほか、定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受ける等、必要に応じ適宜意見・情報交換を実施し、相互連携を図っております。

監査等委員会と内部統制部門におきましても、相互の連携を図るために各監査等委員は内部統制部門との会合を定期的に開催し、業務の執行状況を確認・検証し、監査が効率的に実施できるよう意見・指示・情報交換を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

1. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

氏名	人的関係	資本的關係	取引関係	その他の利害関係
藤本昇		当社株式保有		
遠藤美智子		当社株式保有		

2. 社外取締役が役員若しくは使用人である他の会社等と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

会社名	人的関係	資本的關係	取引関係	その他の利害関係
藤本昇特許事務所			特許申請等	
株式会社ネットス				
株式会社パトラ				

(注) 独立役員として指定している社外取締役藤本昇氏は、上記の会社の代表を兼任しております。藤本昇特許事務所と当社との間には年間4,985千円の取引（平成29年3月期取引金額）が存在しております。なお、株式会社ネットス及び株式会社パトラと当社との間には、取引はございません。

3. 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

氏名	社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方
藤本昇	藤本昇は弁理士であり、他の会社の代表（株ネットス及び株パトラ）も兼任していることから、弁理士並びに経営者の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを行っております。 なお、その経歴等から独立した立場からの経営監視等が期待できるものと考えており、独立役員に指定しております。
遠藤美智子	遠藤美智子は弁護士であり、主に弁護士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを行っており、中立で客観的な立場に基づく、経営監視等が期待できるものと考えております。独立役員に指定しております。

4. 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について、特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値に貢献できる多様な経験と幅広い見識を有していると判断できることを前提としております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	76,908	76,908	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,813	12,813	1
監査役(社外監査役を除く。)	3,455	3,455	1
社外役員	12,360	12,360	2

- (注) 1 当社は、平成28年6月23日に開催された第133期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。これに伴い、移行前の監査役から取締役(監査等委員)に就任した3名の人数と報酬額につきましては、移行前の監査役に在任していた期間分は監査役として、移行後の取締役(監査等委員)に在任している期間分は取締役(監査等委員)として、それぞれ記載しております。
- 2 取締役(監査等委員を除く。)の報酬額には、使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与相当額(賞与を含む。)は含まれておりません。
- 3 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第133期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成18年6月21日開催の第123期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第133期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月21日開催の第123期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 436,620 千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	221,407	189,303	取引関係の維持・強化
トラスコ中山(株)	21,227	94,884	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,800	23,201	金融機関との安定的な取引維持
(株)立花エレテック	5,270	6,208	取引関係の維持・強化
タカラスタンダード(株)	1,348	1,379	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	52	金融機関との安定的な取引維持

(注) (株)立花エレテック以下(株)三菱UFJフィナンシャル・グループまでの3社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
杉本商事(株)	39,000	48,243	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有している

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	226,975	227,429	取引関係の維持・強化
トラスコ中山(株)	42,454	109,573	取引関係の維持・強化
杉本商事(株)	39,000	59,280	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,800	27,506	金融機関との安定的な取引維持
(株)立花エレテック	5,270	7,293	取引関係の維持・強化
梅田機工(株)	15,000	1,725	取引関係の維持・強化

(注) (株)立花エレテック以下梅田機工(株)までの2社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
辻内 章(有限責任監査法人トーマツ)
森村圭志(有限責任監査法人トーマツ)
- 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名
その他 6名

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員である取締役を含む)の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- 自己株式の取得
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。
- 中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人が当社に対して提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応していくことは重要であると認識しております。そのため、当社は、監査法人との連携や情報の共有、また、当社が加入しております社外団体並びに様々な団体等が主催する会計や税務に関するセミナー・研修等への参加や専門書等の購読を通じて、情報を収集し、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,697,142	2 1,532,684
受取手形及び売掛金	1,321,705	1,383,060
商品及び製品	886,233	1,131,621
仕掛品	211,260	235,862
原材料及び貯蔵品	171,245	183,047
繰延税金資産	120,032	126,076
その他	50,205	56,401
貸倒引当金	5,548	5,679
流動資産合計	4,452,277	4,643,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 932,412	2, 5 867,689
機械装置及び運搬具（純額）	61,986	5 66,213
工具、器具及び備品（純額）	100,837	78,508
土地	2 738,508	2 738,508
リース資産（純額）	236,974	210,259
建設仮勘定	632	67
有形固定資産合計	1 2,071,351	1 1,961,248
無形固定資産		
リース資産	9,253	12,704
その他	26,857	23,702
無形固定資産合計	36,110	36,407
投資その他の資産		
投資有価証券	4 452,340	4 477,074
退職給付に係る資産	19,155	55,675
繰延税金資産	15,607	18,700
その他	27,057	23,835
貸倒引当金	7,054	6,931
投資その他の資産合計	507,106	568,354
固定資産合計	2,614,568	2,566,010
資産合計	7,066,845	7,209,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,572	274,993
短期借入金	² 1,696,702	² 1,765,246
リース債務	62,222	64,407
未払法人税等	92,652	21,469
その他	376,909	368,333
流動負債合計	2,466,057	2,494,450
固定負債		
長期借入金	² 968,527	² 716,021
リース債務	186,392	161,416
繰延税金負債	21,906	48,668
役員退職慰労引当金	3,120	-
退職給付に係る負債	48,078	55,301
その他	480	480
固定負債合計	1,228,504	981,887
負債合計	3,694,562	3,476,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,784,924	2,089,366
自己株式	154,683	154,843
株主資本合計	3,081,287	3,385,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,320	178,108
その他の包括利益累計額合計	130,320	178,108
非支配株主持分	160,676	169,070
純資産合計	3,372,283	3,732,747
負債純資産合計	7,066,845	7,209,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	5,910,875	5,762,489
売上原価	1, 2 3,909,407	1, 2 3,714,072
売上総利益	2,001,467	2,048,417
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	502,151	514,621
退職給付費用	51,790	12,037
減価償却費	92,646	93,026
その他	840,726	920,374
販売費及び一般管理費合計	2 1,487,315	2 1,540,059
営業利益	514,152	508,357
営業外収益		
受取利息	223	76
受取配当金	9,921	12,030
受取家賃	8,343	8,385
その他	6,609	7,234
営業外収益合計	25,096	27,726
営業外費用		
支払利息	38,393	33,863
売上割引	44,983	43,299
その他	5,872	2,632
営業外費用合計	89,249	79,796
経常利益	449,999	456,288
特別利益		
固定資産売却益	-	3 241
特別利益合計	-	241
特別損失		
固定資産除却損	4 466	4 741
特別損失合計	466	741
税金等調整前当期純利益	449,532	455,788
法人税、住民税及び事業税	153,730	91,564
法人税等調整額	1,937	4,498
法人税等合計	151,793	87,065
当期純利益	297,739	368,722
非支配株主に帰属する当期純利益	21,987	17,377
親会社株主に帰属する当期純利益	275,752	351,344

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	297,739	368,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,020	49,304
その他の包括利益合計	11,020	49,304
包括利益	286,719	418,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,345	399,132
非支配株主に係る包括利益	22,373	18,894

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	1,556,216	149,074	2,858,188
当期変動額					
剰余金の配当			47,044		47,044
親会社株主に帰属する当期純利益			275,752		275,752
自己株式の取得				5,609	5,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			228,708	5,609	223,099
当期末残高	960,000	491,045	1,784,924	154,683	3,081,287

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,726	141,726	138,303	3,138,217
当期変動額				
剰余金の配当				47,044
親会社株主に帰属する当期純利益				275,752
自己株式の取得				5,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,406	11,406	22,373	10,966
当期変動額合計	11,406	11,406	22,373	234,065
当期末残高	130,320	130,320	160,676	3,372,283

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	1,784,924	154,683	3,081,287
当期変動額					
剰余金の配当			46,902		46,902
親会社株主に帰属する当期純利益			351,344		351,344
自己株式の取得				159	159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			304,441	159	304,281
当期末残高	960,000	491,045	2,089,366	154,843	3,385,568

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130,320	130,320	160,676	3,372,283
当期変動額				
剰余金の配当				46,902
親会社株主に帰属する当期純利益				351,344
自己株式の取得				159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,788	47,788	8,394	56,182
当期変動額合計	47,788	47,788	8,394	360,464
当期末残高	178,108	178,108	169,070	3,732,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,532	455,788
減価償却費	219,836	232,435
貸倒引当金の増減額 (は減少)	265	8
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	3,120
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,046	7,223
受取利息及び受取配当金	10,144	12,107
支払利息	38,393	33,863
為替差損益 (は益)	1,027	1,260
固定資産売却損益 (は益)	-	241
固定資産除却損	466	741
売上債権の増減額 (は増加)	9,286	61,355
たな卸資産の増減額 (は増加)	80,670	281,791
仕入債務の増減額 (は減少)	62,040	37,421
その他の資産の増減額 (は増加)	22,498	40,551
その他の負債の増減額 (は減少)	50,793	2,338
小計	787,529	364,718
利息及び配当金の受取額	10,143	12,126
利息の支払額	40,889	35,501
法人税等の支払額	104,196	166,455
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,589	174,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	552,600	552,600
定期預金の払戻による収入	552,600	552,600
有形固定資産の取得による支出	106,082	78,831
有形固定資産の売却による収入	-	580
無形固定資産の取得による支出	4,003	3,916
投資有価証券の取得による支出	4,952	53,823
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	110	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,927	33,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	106,664	170,000
長期借入れによる収入	320,000	440,000
長期借入金の返済による支出	454,591	453,962
リース債務の返済による支出	59,025	65,088
自己株式の取得による支出	5,609	159
配当金の支払額	47,044	46,902
非支配株主への配当金の支払額	-	10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,933	306,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	1,260
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	183,700	164,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,841	1,370,541
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,541	1,206,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

(2) 連結子会社名

㈱ロブテックスファスニングシステム

鳥取ロボスターツール㈱

㈱ロブエース

前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱ロブメディカルは、清算終了したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。なお、清算時点までの損益計算書については、連結に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

無

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱ツールテックス

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法）

貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（なお、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10年～40年
機械装置及び運搬具	10年～12年
工具、器具及び備品	2年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,287,137千円	3,475,375千円

2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	674,840千円	628,112千円
土地	635,646千円	635,646千円
計	1,360,487千円	1,313,759千円

対応債務

(前連結会計年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,408,307千円

(当連結会計年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,276,556千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	40,561千円	34,191千円
輸出手形割引高	130,805千円	112,750千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,000千円	16,000千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額		10,350千円
(うち、建物及び構築物)		5,100千円
(うち、機械装置及び運搬具)		5,250千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	48,754千円	24,587千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、130,910千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、96,021千円であります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
工具、器具及び備品		241千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	466千円	741千円
機械装置及び運搬具		0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	466千円	741千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,893千円	71,426千円
組替調整額		
税効果調整前	20,893千円	71,426千円
税効果額	9,872千円	22,121千円
その他有価証券評価差額金	11,020千円	49,304千円
その他の包括利益合計	11,020千円	49,304千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000			10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	591	28		619

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

平成28年3月24日の取締役会決議による自己株式の取得 26千株
単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,044	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,902	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000			10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	619	0		620

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,902	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,658	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,697,142千円	1,532,684千円
預金期間が3か月を超える定期預金	326,600千円	326,600千円
現金及び現金同等物	1,370,541千円	1,206,083千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)「所有権移転外ファイナンス・リース取引」

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、金属製品事業における生産設備(機械装置)及び物流センター設備(機械装置、並びに工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、金属製品事業における会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(価額等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、管理部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、21.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,697,142	1,697,142	
(2) 受取手形及び売掛金	1,321,705	1,321,705	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	432,191	432,191	
資産計	3,451,040	3,451,040	
(1) 買掛金	237,572	237,572	
(2) 短期借入金	1,273,336	1,273,336	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	1,391,893	1,398,311	6,418
負債計	2,902,801	2,909,219	6,418

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,532,684	1,532,684	
(2) 受取手形及び売掛金	1,383,060	1,383,060	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	456,926	456,926	
資産計	3,372,671	3,372,671	
(1) 買掛金	274,993	274,993	
(2) 短期借入金	1,103,336	1,103,336	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	1,377,931	1,378,227	296
負債計	2,756,260	2,756,557	296

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	20,148	20,148

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,697,142					
受取手形及び売掛金	1,321,705					
有価証券及び 投資有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの (社債)						100,000
合計	3,018,848					100,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,532,684					
受取手形及び売掛金	1,383,060					
合計	2,915,745					

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,273,336					
長期借入金	423,366	573,542	245,291	114,504	35,190	
合計	1,696,702	573,542	245,291	114,504	35,910	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,103,336					
長期借入金	661,910	333,659	202,872	123,558	55,932	
合計	1,765,246	333,659	202,872	123,558	55,932	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	331,981	140,139	191,842
債券			
その他			
小計	331,981	140,139	191,842
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券	100,210	100,515	305
その他			
小計	100,210	100,515	305
合計	432,191	240,655	191,536

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	456,926	193,962	262,963
債券			
その他			
小計	456,926	193,962	262,963
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	456,926	193,962	262,963

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に拠出額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	42,031		48,078	
退職給付に係る資産の期首残高	37,067		19,155	
退職給付費用	40,093		15,563	
退職給付の支払額	2,925		31,351	
制度への拠出額	13,209		13,507	
退職給付に係る負債の期末残高	48,078		55,301	
退職給付に係る資産の期末残高	19,155		55,675	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年 3月 31日)		(平成29年 3月 31日)	
積立型制度の退職給付債務	312,971		271,932	
年金資産	284,049		272,305	
	28,922		373	
非積立型制度の退職給付債務				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,922		373	
退職給付に係る負債	48,078		55,301	
退職給付に係る資産	19,155		55,675	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,922		373	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度40,093千円 当連結会計年度15,563千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度27,477千円、当連結会計年度9,258千円であります。

また、当社及び連結子会社が加入している「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,338	2,272
未払賞与	35,958	36,691
退職給付に係る負債	57,461	67,674
たな卸資産評価損	43,984	45,619
繰越欠損金	47,951	
その他	55,626	49,957
繰延税金資産小計	243,320	202,215
評価性引当額	64,854	8,251
繰延税金資産合計	178,465	193,963
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	5,756	16,755
その他有価証券評価差額金	58,976	81,098
繰延税金負債合計	64,733	97,854
繰延税金資産の純額	113,732	96,108

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	120,032	126,076
固定資産 - 繰延税金資産	15,607	18,700
固定負債 - 繰延税金負債	21,906	48,668

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
住民税均等割等	1.4	1.4
評価性引当額の増減	0.7	11.9
試験研究費税額控除	4.0	1.8
所得拡大促進税制税額控除	1.1	1.1
税率変更による影響	1.4	
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	19.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,686,411	224,464	5,910,875		5,910,875		5,910,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	5,686,411	224,464	5,910,875		5,910,875		5,910,875
セグメント利益	411,999	102,152	514,152		514,152		514,152
セグメント資産	6,327,003	519,005	6,846,008		6,846,008	220,837	7,066,845
その他の項目							
減価償却費	185,468	34,367	219,836		219,836		219,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,662		157,662		157,662		157,662

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額220,837千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額157,662千円は、主に当社の建物及び工具、器具及び備品、並びにリース資産、子会社の機械装置及び工具、器具及び備品並びにリース資産等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他 他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,539,597	222,892	5,762,489		5,762,489		5,762,489
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	5,539,597	222,892	5,762,489		5,762,489		5,762,489
セグメント利益	409,544	98,813	508,357		508,357		508,357
セグメント資産	6,492,291	491,634	6,983,926		6,983,926	225,159	7,209,085
その他の項目							
減価償却費	197,438	34,996	232,435		232,435		232,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,498	20,630	123,129		123,129		123,129

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額225,159千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額123,129千円は、主に当社の建物及び工具、器具及び備品、並びにリース資産、子会社の機械装置及び工具、器具及び備品並びにリース資産等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	東アジア	北 中 米	欧 州	その他の地域	合計
4,879,104	862,874	99,426	22,812	46,658	5,910,875

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,043,380	金属製品事業
トラスコ中山(株)	739,040	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	東アジア	北 中 米	欧 州	その他の地域	合計
4,749,206	815,702	109,686	20,597	67,297	5,762,489

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,068,514	金属製品事業
トラスコ中山(株)	729,650	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	藤本 昇			当社監査役	(被所有) 直接 0.1	特許出願 手続等	顧問料・ 特許申請等	12,990	未払金	3,515

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 一般的な取引条件を考慮しながら決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	342円37銭	379円93銭
1株当たり当期純利益金額	29円32銭	37円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	275,752	351,344
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	275,752	351,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,405	9,380

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1 単元株式数の変更

(1) 単元株式数変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を、100株に変更いたします。

(2) 単元株式数変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するに当たり、当社株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数10株につき、1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	10,000,000 株
株式併合により減少する株式数	9,000,000 株
株式併合後の発行済株式総数	1,000,000 株

（注）「株主併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合に基づき、算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 単元株式数の変更、株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月26日
定時株主総会決議日（株式併合）	平成29年6月22日
単元株式数の変更、株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,423.67 円	3,799.30 円
1株当たり当期純利益金額	293.19 円	374.56 円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,273,336	1,103,336	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	423,366	661,910	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	62,222	64,407		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	968,527	716,021	0.95	平成30年4月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	186,392	161,416		平成30年4月～ 平成37年9月
その他有利子負債				
合計	2,913,844	2,707,090		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,659	202,872	123,558	55,932
リース債務	63,374	43,923	15,863	18,065

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,236,008	2,780,470	4,046,589	5,762,489
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,010	192,820	263,362	455,788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	41,751	122,467	166,017	351,344
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.45	13.06	17.70	37.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.45	8.61	4.64	19.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,508,012	1 1,380,859
受取手形	138,896	119,073
売掛金	4 730,942	4 797,160
商品及び製品	861,190	1,065,654
仕掛品	4,352	4,740
原材料及び貯蔵品	5,592	6,324
前払費用	8,306	6,935
繰延税金資産	75,013	80,953
その他	4 71,321	4 90,863
貸倒引当金	129	133
流動資産合計	3,403,498	3,552,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 763,153	1 710,733
構築物	163,704	137,238
機械及び装置	18,246	15,288
工具、器具及び備品	12,735	12,839
土地	1 738,508	1 738,508
リース資産	44,722	32,579
建設仮勘定	632	-
有形固定資産合計	1,741,703	1,647,188
無形固定資産		
ソフトウェア	3,925	5,430
リース資産	9,253	12,704
その他	8,624	6,930
無形固定資産合計	21,803	25,065
投資その他の資産		
投資有価証券	419,388	436,620
関係会社株式	122,500	122,500
関係会社長期貸付金	653,915	568,915
前払年金費用	18,812	54,757
その他	4 94,923	13,530
貸倒引当金	274,569	52,493
投資損失引当金	-	50,000
投資その他の資産合計	1,034,970	1,093,830
固定資産合計	2,798,477	2,766,084
資産合計	6,201,976	6,318,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 355,118	4 371,676
短期借入金	1 1,273,336	1 1,103,336
1年内返済予定の長期借入金	1 423,366	1 661,910
リース債務	16,226	15,856
未払金	4 138,985	4 132,342
未払費用	82,906	82,800
未払法人税等	50,997	11,783
預り金	5,465	5,972
その他	433	119
流動負債合計	2,346,834	2,385,797
固定負債		
長期借入金	1 968,527	1 716,021
リース債務	37,925	29,662
繰延税金負債	19,026	43,017
役員退職慰労引当金	3,120	-
固定負債合計	1,028,599	788,701
負債合計	3,375,433	3,174,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	928,615	1,201,278
利益剰余金合計	1,403,615	1,676,278
自己株式	154,683	154,843
株主資本合計	2,699,978	2,972,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,564	171,535
評価・換算差額等合計	126,564	171,535
純資産合計	2,826,542	3,144,016
負債純資産合計	6,201,976	6,318,515

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 4,374,105	1 4,273,509
売上原価	1 3,041,221	1 2,843,661
売上総利益	1,332,883	1,429,847
販売費及び一般管理費	1, 2 1,126,746	1, 2 1,159,682
営業利益	206,137	270,165
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 18,756	1 40,097
受取家賃	1 108,285	1 107,777
貸倒引当金戻入額	-	6,787
その他	1 11,624	1 12,812
営業外収益合計	138,666	167,475
営業外費用		
支払利息	31,244	26,201
売上割引	44,983	43,299
その他	5,502	850
営業外費用合計	81,731	70,351
経常利益	263,072	367,288
特別利益		
固定資産売却益	-	3 241
特別利益合計	-	241
特別損失		
固定資産除却損	4 466	4 741
特別損失合計	466	741
税引前当期純利益	262,605	366,788
法人税、住民税及び事業税	85,500	49,000
法人税等調整額	2,924	1,777
法人税等合計	82,575	47,222
当期純利益	180,030	319,565

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	795,629	1,270,629
当期変動額						
剰余金の配当					47,044	47,044
当期純利益					180,030	180,030
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					132,986	132,986
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	928,615	1,403,615

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	149,074	2,572,601	138,687	138,687	2,711,288
当期変動額					
剰余金の配当		47,044			47,044
当期純利益		180,030			180,030
自己株式の取得	5,609	5,609			5,609
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			12,122	12,122	12,122
当期変動額合計	5,609	127,376	12,122	12,122	115,254
当期末残高	154,683	2,699,978	126,564	126,564	2,826,542

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	928,615	1,403,615
当期変動額						
剰余金の配当					46,902	46,902
当期純利益					319,565	319,565
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					272,662	272,662
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	1,201,278	1,676,278

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	154,683	2,699,978	126,564	126,564	2,826,542
当期変動額					
剰余金の配当		46,902			46,902
当期純利益		319,565			319,565
自己株式の取得	159	159			159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			44,971	44,971	44,971
当期変動額合計	159	272,502	44,971	44,971	317,474
当期末残高	154,843	2,972,480	171,535	171,535	3,144,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。(なお、当社所有の子会社用賃貸設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～38年

構築物 10～40年

機械装置 10～12年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

社内利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	674,840千円	628,112千円
土地	635,646千円	635,646千円
計	1,360,487千円	1,313,759千円

対応債務

(前事業年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,408,307千円

(当事業年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,276,556千円

2 保証債務

子会社のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鳥取ロブスターツール(株)	174,547千円	132,054千円
(株)ロブエース	35,119千円	50,299千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	130,805千円	112,750千円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	48,096千円	68,078千円
短期金銭債務	251,791千円	255,863千円
長期金銭債権	78,541千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(売上高)	117,151千円	122,999千円
営業取引(仕入高)	1,575,546千円	1,692,612千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	125,768千円	126,192千円
営業取引以外の取引高	124,021千円	142,904千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	8千円	5千円
給料及び手当	366,892千円	367,492千円
退職給付費用	49,357千円	11,574千円
減価償却費	35,964千円	35,227千円
支払手数料	192,190千円	185,762千円
おおよその割合		
販売費	47.4%	49.2%
一般管理費	52.6%	50.8%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品		241千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	466千円	741千円
機械及び装置		0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	466千円	741千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	106,500	106,500
関連会社株式	16,000	16,000
計	122,500	122,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日) (千円)	当事業年度 (平成29年 3月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	84,058	16,104
投資損失引当金		15,300
未払賞与	19,130	19,057
退職給付引当金	41,209	48,973
たな卸資産評価損	28,626	36,017
その他	39,159	31,386
繰延税金資産小計	212,184	166,839
評価性引当額	94,635	36,513
繰延税金資産合計	117,548	130,325
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	5,756	16,755
その他有価証券評価差額金	55,804	75,633
繰延税金負債合計	61,561	92,389
繰延税金資産の純額	55,987	37,935

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日) (%)	当事業年度 (平成29年 3月31日) (%)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.3
住民税均等割等	2.2	1.6
評価性引当額の増減	0.1	15.1
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ		0.8
試験研究費税額控除	6.9	2.2
所得拡大促進税制税額控除	1.9	1.1
税率変更による影響	2.1	
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	12.9

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,013.18 円	3,351.89 円
1株当たり当期純利益金額	191.42 円	340.68 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	763,153	5,825	741	57,504	710,733	1,420,075
	構築物	163,704	423		26,889	137,238	778,574
	機械及び装置	18,246	6,371	0	9,329	15,288	250,037
	工具、器具及び備品	12,735	9,312	1,228	7,980	12,839	201,217
	土地	738,508				738,508	
	リース資産	44,722			12,142	32,579	74,950
	建設仮勘定	632	1,458	2,090			
	計	1,741,703	23,391	4,060	113,846	1,647,188	2,724,856
無形固定資産	ソフトウェア	3,925	3,276		1,770	5,430	6,101
	リース資産	9,253	8,128		4,677	12,704	8,173
	その他	8,624			1,693	6,930	24,068
	計	21,803	11,404		8,142	25,065	38,343

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社 金型 3,626千円
リース資産 本社 輸出版売管理システム 8,128千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	274,699	191	222,262	52,627
投資損失引当金		50,000		50,000
役員退職慰労引当金	3,120		3,120	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告としており、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 (ホームページアドレス http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成29年5月26日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。
なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第133期） （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月24日
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第133期） （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月24日
近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書報告書、四半期報告書の確認書

（第134期第1四半期） （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月9日
近畿財務局長に提出。

（第134期第2四半期） （自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日
近畿財務局長に提出。

（第134期第3四半期） （自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月10日
近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書
平成28年6月24日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月22日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロブテックスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月22日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。